

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 13日

上場会社名 オルガノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6368

本社所在都道府県

(URL http://www.organo.co.jp/)

東京都

代表者役職名 代表取締役会長

氏名 橋本 勉

問合せ先 責任者役職名 取締役経営管理部長

氏名 平原 征二郎

TEL (03) 5635 - 5105

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 13日

親会社名 東ソー株式会社 (コード番号: 4042)

親会社における当社の株式保有比率: 41.3 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	26,043	△ 33.9	756	△ 66.4	527	△ 75.3
13年9月中間期	39,373	10.3	2,249	23.5	2,134	16.1
14年3月期	79,553		3,546		3,620	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	173	△ 81.4	2.99		-	
13年9月中間期	929	114.4	16.04		14.67	
14年3月期	1,409		24.32		22.76	

(注)①持分法投資損益 14年9月中間期 △32百万円 13年9月中間期 13百万円 14年3月期 47百万円

②期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 57,923,589株 13年9月中間期 57,948,360株 14年3月期 57,944,888株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
14年9月中間期	74,736		27,393		36.7		473.01	
13年9月中間期	86,028		27,122		31.5		468.04	
14年3月期	83,605		27,903		33.4		481.63	

(注)期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 57,912,523株 13年9月中間期 57,948,942株 14年3月期 57,935,330株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年9月中間期	1,244		△ 610		△ 460		12,817	
13年9月中間期	△ 1,347		△ 348		451		7,787	
14年3月期	5,467		△ 1,301		△ 577		12,723	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	71,500		3,200		1,600	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 27円63銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の5ページをご参照ください。

## (1) 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社20社、関連会社2社および東ソー株式会社(親会社)で構成され、総合水処理エンジニアリング会社として水処理装置事業と薬品事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主 要 製 品 等	会 社 名	
水 処 理 装 置 事 業	超純水装置	オ  ル  ガ  ノ  株  （ 当 社 ）	<b>(水処理装置および薬品－国内販売会社)</b> ※1 北海道オルガノ商事(株) ※1 東北オルガノ商事(株) ※1 東京オルガノ商事(株) ※1 中部オルガノ商事(株) ※1 関西オルガノ商事(株) ※1 九州オルガノ商事(株)  <b>(水処理装置－国内製造・施工会社)</b> ※1 オルガノプラントサービス(株) ※3 環境テクノ(株)  <b>(薬品－国内販売会社)</b> ※2 オルガノローディアフードテクノ(株)
	復水脱塩装置		
	上下水道設備		
	排水処理装置		
	純水装置		
	標準型水処理装置		
	その他各種水処理装置		
	土壌浄化システム		
	水処理装置の維持管理		
	薬 品 事 業		
活性炭			
凝集剤			
缶内処理剤			
冷却水処理剤			
食品添加剤			
その他各種水処理薬品			

※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

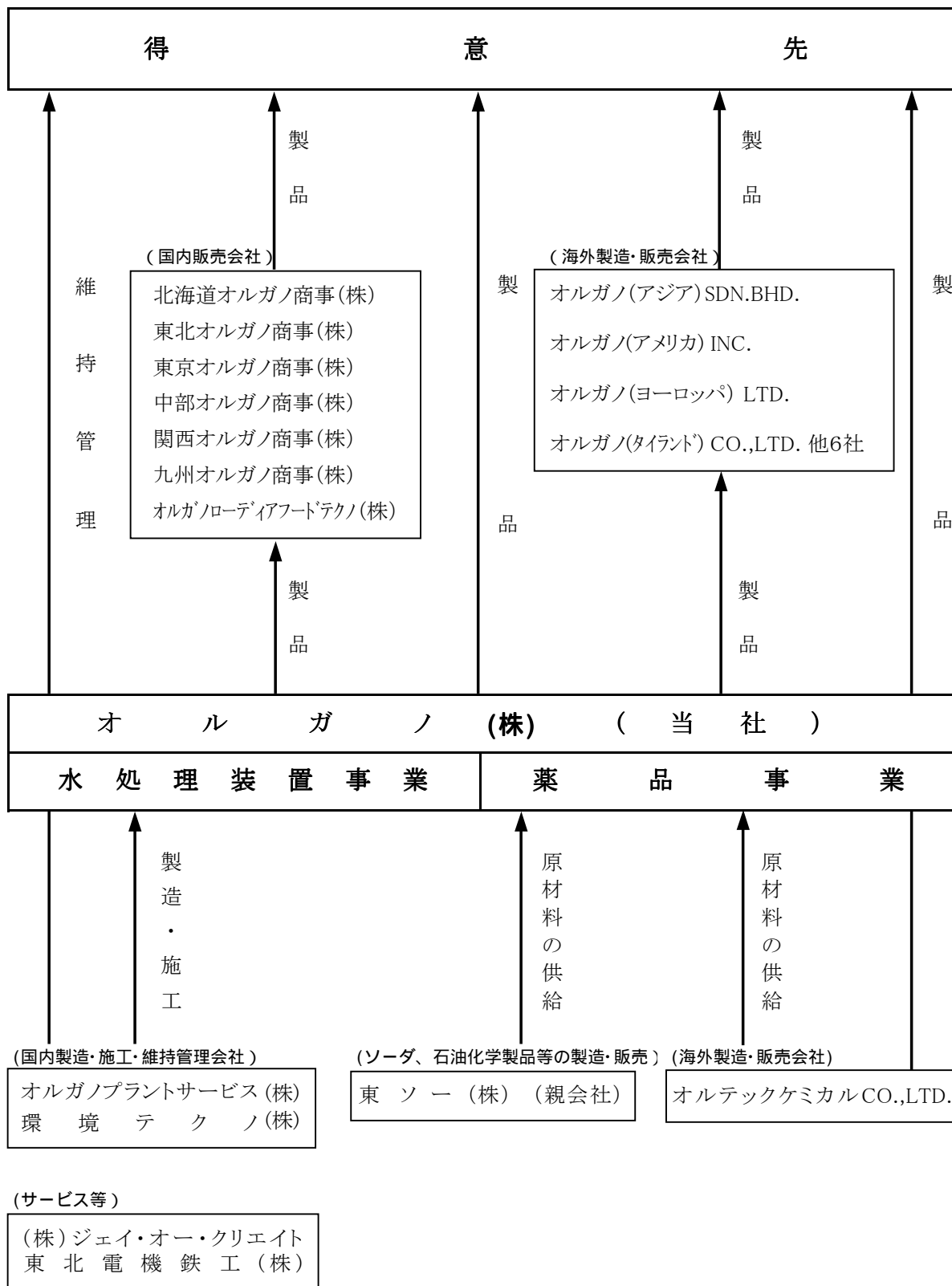
※3 持分法適用関連会社

### 親会社

東ソー(株)： 当社は東ソー(株)の子会社であります。東ソー(株)はソーダ、石油化学製品等の製造・販売を行っており、当社の製造する薬品の原材料の一部を当社に供給しております。

この他に、主に印刷業を営む非連結子会社である(株)ジェイ・オー・クリエイト、化学プラント工事等を行っている持分法適用関連会社である東北電機鉄工(株)があります。

事業の系統図は次のとおりです。



## ( 2 ) 経営方針

### 1 . 会社の経営の基本方針

当社グループは、地球環境の改善と産業・技術の発展に貢献し、顧客の求める商品・技術・サービスを創造し、提供し続けることで、世界に通用する企業を目指しております。

株主にとって、常に成長し、継続して安定した収益をあげる魅力ある企業を目指しております。

社員にとって、働き甲斐のある、誇りの持てる企業を目指しております。

### 2 . 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開を総合的に勘案し、収益に応じた配当を行うことを基本としております。内部留保資金につきましては、経営体制の効率化・省力化および研究開発活動等に投資し、引き続き経営体制の強化ならびに業績向上に努めてまいります。

### 3 . 中長期的な会社の経営戦略

ダイナミックに変化する経済社会環境のなかにあって、当社グループは、水と環境で世界に通用する企業となり、企業価値を常に向上させ、社会に貢献する企業を目指してまいります。

当社グループは、2001 年度を初年度とし、2003 年度を最終年度とする 3 ヶ年のグループ中期経営計画を実行中であり、本中期経営計画において当社グループは、メーカー機能を持つエンジニアリング企業として、自前の技術と商品を中心に据えたエンジニアリング事業で世界に事業展開を図ること、水処理とその周辺分野で、ハード提供だけでなく、ソフト・サービスを付加した提案を行い、顧客課題を解決することを在るべき事業内容として位置付けております。

当社グループは、以下の 5 項目をグループ中期経営計画の基本方針として掲げ、グループ連結経営の強化と高収益企業グループへの進化を目標に、本中期経営計画を実践してまいり所存であります。

#### 顧客満足の向上

顧客満足の向上を図るため、グループ会社の連携を一層高め、顧客サービス体制を強化するとともに、ハード中心の事業展開だけでなく、納入装置の周辺を含めた顧客課題の発掘に努め、最適な解決策を提案いたします。

#### グループ収益構造の改革

厳しい事業環境においても安定した利益を計上する強い企業集団を作り上げるため、グループ各社で経費を削減いたします。

また、グローバルなコスト競争力を構築するため、いわき工場の活用により装置のスリム化、標準化による生産プロセスの効率化を推進し、徹底したコストダウンを図ります。

#### 次世代主力事業の育成・構築

電子産業市場、環境ビジネス市場、海外市場（中国、台湾、東南アジアなど）等の成長市場に対し、重点的な資源投入を図ります。

#### グローバル展開の推進

グローバルニッチ市場を狙った世界に通用する独自の商品・技術を開発し、グローバルな事業展開を図ります。

#### マネジメントの革新

外部環境や市場の変化を見極め、マネジメントの革新に取り組み、迅速な情報収集と意思決定が行えるグループ体制・仕組を構築いたします。

#### 4．会社の経営管理組織の整備等

当社は、平成14年6月27日より執行役員制度を導入するとともに取締役数を8人に半減いたしました。これらの目的は、「経営の意思決定および監督機能」と「業務執行機能」の分担を明確に行い、責任の明確化および経営の意思決定の迅速化を図ることにあります。今後も取締役会の強化ならびに活性化を図ってまいります。

#### 5．関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

東ソー株式会社は、平成14年9月30日現在、当社株式23,877,000株（持株比率41.20%）を保有しており、当社は、同社の連結対象子会社であります。

同社とは、「東ソーのメーカーとしての製造技術・装置・ノウハウ」と「オルガノの水処理分野での技術力と営業力」という相互の強みを活かし、既存事業の強化ならびに新規事業の開拓を進めております。

### （3）経営成績および財政状態

#### 1．経営成績

##### 当中間期の概況

当中間期における日本経済は、米国景気の減速懸念が一層強まり、輸出の減少、設備投資や個人消費など内需の低迷、さらには株価の大幅な下落、不良債権問題など先行きへの不安は膨らみ、底ばい状態から抜け出せない状況が続きました。リストラおよび合理化効果が寄与し企業収益の改善が期待されていましたが、依然として雇用・所得環境は厳しく、景気は回復気配が見えない深刻な状況のまま推移いたしました。

当社グループの業績に影響が大きい設備投資動向につきましては、投資の減少幅が縮小傾向にあるなど足元では下げ止まりがあるものの、電力分野、電子産業分野、一般産業分野などの産業全般および官需分野とも好転には至らず、総じて低調裡に終始いたしました。

このような厳しい状況のなかで当社グループは、収益性に重点をおいたグループ経営戦略のもとに、顧客サービス体制の強化、低コスト体質の追求ならびに新技術、新サービスの開発に取り組んでまいりました。ことに本年8月には中国上海に現地法人を設立し、昨年開設した上海駐在事務所とともに中国に対する営業力強化を図ってまいりました。

これらの結果、当中間期の受注高は、中国・台湾における電子産業向け水処理装置ならびに国内官需向け水処理装置の伸長がありましたものの、国内産業全般の設備投資減少の影響を受け、36,251百万円（前中間期比4.9%減）となりました。

売上高につきましては、電子産業向け水処理装置の期初受注残高が低水準からスタートしたこと、当該水処理装置の完成工事が下期にずれ込んだことなどの影響を受け、26,043百万円（前中間期比33.9%減）となりました。

利益面につきましては、売上原価率の改善ならびに経費削減などを図りましたが、売上高の大幅な減少分を補えず、経常利益527百万円（前中間期比75.3%減）、中間純利益173百万円（同81.4%減）となりました。

なお、本日開催の取締役会におきまして、当期の中間配当金は、先に記載の利益配分に関する基本方針により当中間期の実績および下期の見通しなどを勘案し、前年中間期同様1株当たり4円とさせていただきますことを決議いたしました。

## **セグメント別の状況**

### **【水処理装置事業】**

当事業における受注高は、中国・台湾における電子産業向け水処理装置ならびに国内官需向け水処理装置の伸長がありましたが、国内産業全般の設備投資減少の影響を受け、28,853 百万円（前中間期比 0.3% 減）となりました。売上高につきましては、電子産業向け水処理装置の期初受注残高が低水準からスタートしたこと、当該水処理装置の完成工事が下期にずれ込んだことなどの影響を受け、18,935 百万円（同 37.4% 減）となりました。営業利益は、売上原価率の改善ならびに経費削減などを図りましたが、売上高の大幅な減少により、503 百万円（同 47.2% 減）となりました。

### **【薬品事業】**

当事業の主要製品であるイオン交換樹脂の取替が端境期にありましたため、受注高 7,398 百万円（前中間期比 19.3% 減）、売上高 7,108 百万円（同 22.2% 減）となりました。営業利益は、売上高の大幅な減少により 252 百万円（同 80.5% 減）となりました。

## **通期の見通し**

今後の見通しにつきましては、鉱工業などの生産の動き、企業収益の改善など日本の実体経済は下げ止まり傾向にあるものの、米国の景気悪化、さらには株価がバブル後の最安値を更新するなど景況感は依然として冷え込んだままで、景気の回復は当面期待し難いものと推測されます。なかでも産業全般の設備投資動向は、設備過剰感が強い企業経営者の投資姿勢は慎重で、引き続き厳しい状況が予想されます。一方、環境規制の強化や環境保全意識の高まりによる環境ビジネス市場ならびに国内製造業各社の中国への積極的な投資などは拡大が予想され、今後のビジネスチャンスとして需要が期待できます。

このような事業環境のなかで当社グループは、成長する高収益企業グループを目指したグループ中期経営計画の第二年度として、引き続き収益性に重点をおいたグループ経営戦略を実施してまいります。特に将来の発展、成長に向けた事業の柱の構築を目指し、生産機能を有する中国現地法人を早期に立ち上げ中国でのビジネス展開を推進すること、環境ビジネス事業の手始めとして民需の排水処理事業を強化すること、当社グループの強みである膜ろ過技術を特徴とする上水道事業の推進などに傾注し、通期目標の必達を期する所存であります。

通期の業績見通しといたしましては、売上高 71,500 百万円（前年度比 10.1% 減）、経常利益 3,200 百万円（同 11.6% 減）、当期純利益 1,600 百万円（同 13.5% 増）を見込んでおります。

## **2. 財政状態**

当中間期における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ 94 百万円（0.7%）増加し、当中間期末には 12,817 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において営業活動によって得られた資金は、1,244 百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が 409 百万円になったことに加え、仕入債務が 7,777 百万円減少したものの、売掛金の回収が進み売上債権が 9,993 百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において投資活動によって支出された資金は、610 百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 480 百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において財務活動によって支出された資金は、460 百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少額 155 百万円および配当金の支払額 232 百万円によるものであります。

## (4) 中間連結財務諸表等

### 中間連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	当中間期 (A) (H14. 9.30 現在)		前中間期 (B) (H13. 9.30 現在)		増減 (A) - (B)	前年度 (H14. 3.31 現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
流動資産	46,976	62.9	57,967	67.4	△ 10,990	55,190	66.0
現金および預金	12,927		8,177		4,750	11,888	
受取手形および売掛金	20,013		35,027		△ 15,014	29,240	
有価証券	—		—		—	999	
たな卸資産	11,888		12,734		△ 845	10,883	
繰延税金資産	827		599		228	782	
その他	1,406		1,557		△ 150	1,514	
貸倒引当金	△ 86		△ 128		41	△ 119	
固定資産	27,759	37.1	28,061	32.6	△ 301	28,414	34.0
有形固定資産	21,207	28.4	20,773	24.2	433	21,443	25.7
建物および構築物	8,031		7,941		89	8,307	
機械装置および運搬具	1,383		1,292		90	1,228	
土地	11,040		10,696		343	11,038	
建設仮勘定	31		66		△ 35	60	
その他	721		776		△ 55	807	
無形固定資産	527	0.7	638	0.7	△ 110	595	0.7
投資その他の資産	6,023	8.0	6,648	7.7	△ 624	6,375	7.6
投資有価証券	2,467		2,315		152	2,955	
長期貸付金	51		56		△ 4	52	
繰延税金資産	2,837		3,422		△ 585	2,572	
その他	881		1,005		△ 124	926	
貸倒引当金	△ 214		△ 152		△ 62	△ 130	
資産合計	74,736	100.0	86,028	100.0	△ 11,292	83,605	100.0

(単位:百万円、%)

科 目	当中間期 (A) (H14. 9.30 現在)		前中間期 (B) (H13. 9.30 現在)		増減 (A) - (B)	前年度 (H14. 3.31 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
流 動 負 債	28,894	38.7	40,854	47.5	△ 11,960	37,163	44.4
支払手形および買掛金	12,786		22,530		△ 9,744	20,696	
短期借入金	8,181		9,732		△ 1,551	8,341	
未払法人税等	286		974		△ 688	132	
前受金	4,945		4,877		68	4,127	
繰延税金負債	5		10		△ 4	13	
賞与引当金	1,065		1,104		△ 39	1,309	
製品保証等引当金	268		262		6	285	
その他	1,356		1,363		△ 6	2,257	
固 定 負 債	18,200	24.3	17,762	20.6	437	18,278	21.9
転換社債	10,766		10,950		△ 184	10,766	
長期借入金	1,020		288		731	1,082	
繰延税金負債	14		15		△ 0	15	
退職給付引当金	6,170		6,282		△ 112	6,210	
役員退職慰労引当金	211		206		5	178	
その他	16		18		△ 2	25	
負 債 合 計	47,094	63.0	58,616	68.1	△ 11,522	55,441	66.3
少 数 株 主 持 分	248	0.3	290	0.4	△ 41	260	0.3
資 本 金	8,225	11.0	8,225	9.6	—	8,225	9.9
資 本 剰 余 金	7,500	10.0	7,500	8.7	—	7,500	9.0
利 益 剰 余 金	12,103	16.2	11,977	13.9	126	12,225	14.6
その他有価証券評価差額金	△ 301	△ 0.4	△ 474	△ 0.6	173	27	0.0
為替換算調整勘定	△ 118	△ 0.1	△ 106	△ 0.1	△ 11	△ 69	△ 0.1
自己株式	△ 16	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	△ 16	△ 6	△ 0.0
資 本 合 計	27,393	36.7	27,122	31.5	271	27,903	33.4
負 債、少数株主持分お よ び 資 本 合 計	74,736	100.0	86,028	100.0	△ 11,292	83,605	100.0



## 中間連結損益計算書

( 単位:百万円、% )

科目	当中間期 (A) (H14.4.1-H14.9.30)			前中間期 (B) (H13.4.1-H13.9.30)			増減 (A) - (B)	前年度 (H13.4.1-H14.3.31)		
	金額	%	%	金額	%	%	金額	金額	%	
売上高	26,043	100.0		39,373	100.0		△ 13,329	79,553	100.0	
売上原価	18,174	69.8		29,892	75.9		△ 11,718	60,822	76.5	
売上総利益	7,868	30.2		9,480	24.1		△ 1,611	18,731	23.5	
販売費および一般管理費	7,112	27.3		7,230	18.4		△ 118	15,184	19.0	
営業利益	756	2.9		2,249	5.7		△ 1,493	3,546	4.5	
営業外収益										
受取利息	21			23				38		
受取配当金	33			31				36		
固定資産賃貸料	31			39				75		
持分法による投資利益	—			13				47		
その他	17	0.4		37	0.4		△ 42	255	0.6	
営業外費用										
支払利息	163			174				341		
持分法による投資損失	32			—				—		
為替差損	118			77				—		
その他	18	1.3		8	0.7		72	37	0.5	
経常利益	527	2.0		2,134	5.4		△ 1,607	3,620	4.6	
特別利益										
貸倒引当金戻入額	—			31				—		
保険解約返戻金	64			—				—		
その他	1	0.3		7	0.1		26	59	0.0	
特別損失										
貸倒引当金繰入額	50			—				—		
役員退職慰労引当金繰入額	89			177				132		
役員退職慰労金	20			40				40		
投資有価証券評価損	14			67				335		
その他	7	0.7		22	0.8		△ 123	195	0.9	
税金等調整前中間(当期)純利益	409	1.6		1,866	4.7		△ 1,457	2,976	3.7	
法人税、住民税および事業税	306			989				1,352		
法人税等調整額	△ 79	0.9		△ 48	2.3		△ 715	257	2.0	
少数株主利益	9	0.0		△ 4	△ 0.0		13	△ 43	△ 0.1	
中間(当期)純利益	173	0.7		929	2.4		△ 756	1,409	1.8	

## 中間連結剰余金計算書

( 単位:百万円 )

科 目	当中間期 (H14.4.1-H14.9.30)	前中間期 (H13.4.1-H13.9.30)	前年度 (H13.4.1-H14.3.31)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	7,500	7,500	7,500
資本剰余金中間期末(期末)残高	7,500	7,500	7,500
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	12,225	11,285	11,285
利益剰余金増加高	173	929	1,409
中間(当期)純利益	173	929	1,409
利益剰余金減少高	295	237	468
配 当 金	231	173	405
役 員 賞 与	63	63	63
利益剰余金中間期末(期末)残高	12,103	11,977	12,225

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

( 単位:百万円 )

科 目	当中間期 (H14.4.1-H14.9.30)	前中間期 (H13.4.1-H13.9.30)	前年度 (H13.4.1-H14.3.31)
	金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	409	1,866	2,976
減価償却費	611	657	1,320
引当金の減少額	△ 217	△ 172	△ 75
受取利息および受取配当金	△ 55	△ 55	△ 74
支払利息	163	174	341
為替差損益	48	30	△ 51
持分法による投資損益	32	△ 13	△ 47
固定資産売却損	3	8	61
施設利用権評価損	2	4	13
売上債権の減少額	9,993	10,606	15,696
棚卸資産の増減額	△ 1,017	△ 377	1,481
仕入債務の減少額	△ 7,777	△ 10,101	△ 11,671
役員賞与の支払額	△ 64	△ 64	△ 64
その他	△ 621	△ 1,214	△ 298
小 計	1,510	1,348	9,606
利息および配当金の受取額	61	61	81
利息の支払額	△ 174	△ 176	△ 333
法人税等の支払額	△ 152	△ 2,581	△ 3,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,244	△ 1,347	5,467
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の減少額(純額)	49	11	239
有形固定資産の取得による支出	△ 480	△ 282	△ 1,431
有形固定資産の売却による収入	1	8	26
無形固定資産の取得による支出	△ 32	△ 25	△ 86
投資有価証券の取得による支出	△ 133	△ 75	△ 80
投資有価証券の売却による収入	—	1	1
貸付けによる支出	△ 4	△ 1	△ 4
貸付金の回収による収入	6	12	28
その他(純額)	△ 15	1	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 610	△ 348	△ 1,301
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額	△ 155	624	△ 857
長期借入れによる収入	—	60	1,205
長期借入金の返済による支出	△ 62	△ 59	△ 325
転換社債買入消却による支出	—	—	△ 184
配当金の支払額	△ 231	△ 173	△ 405
少数株主への配当金の支払額	△ 0	△ 0	△ 3
その他(純額)	△ 10	0	△ 6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 460	451	△ 577
<b>IV 現金および現金同等物に係る換算差額</b>	△ 79	△ 6	95
<b>V 現金および現金同等物の増減額</b>	94	△ 1,251	3,684
<b>VI 現金および現金同等物の期首残高</b>	12,723	9,038	9,038
<b>VII 現金および現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	12,817	7,787	12,723

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち北海道オルガノ商事(株)、東北オルガノ商事(株)、東京オルガノ商事(株)、中部オルガノ商事(株)、関西オルガノ商事(株)、九州オルガノ商事(株)、オルガノプラントサービス(株)、オルガノ(アジア)SDN.BHD.、オルガノ(アメリカ)INC.およびオルガノ(ヨーロッパ)LTD.の10社を連結の範囲に含めております。

なお、非連結子会社10社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の東北電機鉄工(株)および環境テクノ(株)については持分法を適用しております。

なお、非連結子会社10社については、連結中間純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちオルガノ(アジア)SDN.BHD.、オルガノ(アメリカ)INC.およびオルガノ(ヨーロッパ)LTD.の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日とは異なっておりますが、その差異は3ヵ月以内であり、その間に連結会社相互間の重要な取引がないため、当該事業年度に係る中間財務諸表を基礎として中間連結財務諸表を作成しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの : 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

デリバティブ : 時価法

たな卸資産

商品・製品・原材料 : 移動平均法による原価法

仕掛品 : 個別原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して計上しております。

賞与引当金

支給見込額基準に基づき当中間期負担額を計上しております。

#### 製品保証等引当金

過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上しております。

#### 退職給付引当金

当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 為替予約取引

ヘッジ対象 : 外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

#### ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

### (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (会計処理の変更)

国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間期より役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更は、将来の費用負担を平準化して期間損益をより適正に算定するとともに、親会社（当中間連結財務諸表提出会社）との会計処理基準の統一を図るために行ったものであります。

この変更により、当中間期発生額 4百万円は販売費および一般管理費へ、過年度分相当額 89百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一方法を採用した場合と比べ、営業利益および経常利益は 4百万円、税金等調整前中間純利益は 94百万円それぞれ少なく計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

## (追加情報)

### 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期より「企業会計基準第 1 号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成 14 年 2 月 21 日 企業会計基準委員会）を適用しております。この変更に伴う当中間期の損益に与える影響は、軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。前中間期および前年度についても改正後の表示区分に組替えております。

## 注記事項

### ( 連結貸借対照表関係 )

	当中間期	前中間期	前年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,325 百万円	11,718 百万円	11,858 百万円
2. 担保資産および担保付債務 ( 担保に供している資産 )			
建物および構築物	918 百万円	325 百万円	932 百万円
土 地	716 百万円	410 百万円	711 百万円
投資有価証券	149 百万円	142 百万円	174 百万円
計	1,784 百万円	877 百万円	1,818 百万円
( 担保付債務 )			
短期借入金	3,200 百万円	3,115 百万円	3,200 百万円
長期借入金	997 百万円	262 百万円	1,057 百万円
計	4,197 百万円	3,377 百万円	4,257 百万円
3. 保証債務			
従業員の銀行借入金に対する保証債務	62 百万円	72 百万円	65 百万円
履行保証 ( オルガノ ( UK ) LTD. )	3 百万円	- 百万円	3 百万円
	( 18千英ポンド )		( 18千英ポンド )
4. 受取手形割引高	124 百万円	140 百万円	330 百万円
5. 中間期末 ( 期末 ) 日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、前中間期および前年度の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末 ( 期末 ) 日手形が中間期末 ( 期末 ) 残高に含まれております。			
受 取 手 形	- 百万円	612 百万円	684 百万円
支 払 手 形	- 百万円	1 百万円	1 百万円
受取手形割引高	- 百万円	- 百万円	102 百万円

### ( 連結損益計算書関係 )

販売費および一般管理費のうち主なものおよび引当金繰入額

	当中間期	前中間期	前年度
従業員給与手当・賞与	1,795 百万円	1,847 百万円	4,298 百万円
減 価 償 却 費	314 百万円	331 百万円	623 百万円
技 術 研 究 費	787 百万円	758 百万円	1,581 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	507 百万円	479 百万円	626 百万円
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	227 百万円	209 百万円	440 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	20 百万円	29 百万円	45 百万円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前中間期	前年度
現金および預金勘定	12,927 百万円	8,177 百万円	11,888 百万円
有価証券勘定	百万円	百万円	999 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	110 百万円	389 百万円	165 百万円
現金および現金同等物	12,817 百万円	7,787 百万円	12,723 百万円

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期			前中間期			前年度		
	工具器具 備品	その他	合計	工具器具 備品	その他	合計	工具器具 備品	その他	合計
取得価額相当額	752	34	786	926	38	964	922	40	963
減価償却累計額相当額	371	20	391	624	24	649	570	22	592
期末残高相当額	380	14	395	301	13	314	352	17	370

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

	当中間期	前中間期	前年度
1 年 内	149 百万円	172 百万円	164 百万円
1 年 超	245 百万円	142 百万円	206 百万円
合 計	395 百万円	314 百万円	370 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

### 3. 支払リース料および減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前年度
支 払 リ ー ス 料	101 百万円	111 百万円	217 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	101 百万円	111 百万円	217 百万円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



## (5) セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	水処理装置 事業	薬品事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,935	7,108	26,043		26,043
(2) セグメント間の内部売上高または振替高					
計	18,935	7,108	26,043		26,043
営業費用	18,431	6,855	25,286		25,286
営業利益	503	252	756		756

前中間期（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	水処理装置 事業	薬品事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,241	9,131	39,373		39,373
(2) セグメント間の内部売上高または振替高					
計	30,241	9,131	39,373		39,373
営業費用	29,287	7,836	37,123		37,123
営業利益	954	1,294	2,249		2,249

前年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	水処理装置 事業	薬品事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	63,387	16,166	79,553		79,553
(2) セグメント間の内部売上高または振替高					
計	63,387	16,166	79,553		79,553
営業費用	61,971	14,035	76,007		76,007
営業利益	1,415	2,130	3,546		3,546

注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
水処理装置事業	超純水装置、復水脱塩装置、上下水道設備、排水処理装置、純水装置、標準型水処理装置、その他各種水処理装置、土壌浄化システム、水処理装置の維持管理
薬品事業	イオン交換樹脂、活性炭、凝集剤、缶内処理剤、冷却水処理剤、食品添加剤、その他各種水処理薬品

3. 会計処理の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、国内連結子会社は、当中間期より「役員退職慰労引当金」を計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当中間期の「水処理装置事業」の営業費用が 3百万円多く営業利益は同額少なく計上され、「薬品事業」の営業費用が 1百万円多く営業利益は同額少なく計上されております。

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

## (6) 売上、受注および生産実績の状況

### 1. 売上高

(単位：百万円)

部 門	当中間期		前中間期		前年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
水 処 理 装 置 事 業	18,935	72.7%	30,241	76.8%	63,387	79.7%
薬 品 事 業	7,108	27.3%	9,131	23.2%	16,166	20.3%
合 計	26,043	100.0%	39,373	100.0%	79,553	100.0%

### 2. 受注高および受注残高

(単位：百万円)

部 門	当中間期		前中間期		前年度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
受 注 高	水処理装置事業	28,853	79.6%	28,947	76.0%	48,786	75.8%
	薬 品 事 業	7,398	20.4%	9,162	24.0%	15,577	24.2%
	合 計	36,251	100.0%	38,109	100.0%	64,364	100.0%
受 注 残 高	水処理装置事業	37,406	98.0%	40,811	97.4%	27,551	98.3%
	薬 品 事 業	775	2.0%	1,104	2.6%	485	1.7%
	合 計	38,181	100.0%	41,916	100.0%	28,036	100.0%

### 3. 生産実績

(単位：百万円)

部 門	当中間期		前中間期		前年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
水 処 理 装 置 事 業	15,479	81.7%	24,986	85.1%	51,094	86.6%
薬 品 事 業	3,477	18.3%	4,376	14.9%	7,881	13.4%
合 計	18,957	100.0%	29,362	100.0%	58,976	100.0%

(注)金額は販売価格によっております。

## (7) 有 価 証 券

当中間期（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株 式	2,278	1,759	518
計	2,278	1,759	518

2. 時価評価されていないその他有価証券

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	48
計	48

前中間期（平成13年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株 式	2,550	1,732	818
計	2,550	1,732	818

2. 時価評価されていないその他有価証券

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	48
計	48

前年度（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株 式	2,287	2,335	47
合 計	2,287	2,335	47

2. 時価評価されていないその他有価証券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額
コマーシャルペーパー	999
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	48
合 計	1,048

## (8) デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

ヘッジ会計を適用しているため、その記載を省略しております。